

住民基本台帳ネットワークシステム関連機器共同調達を実施

令和元年5月9日、奈良県電子自治体推進協議会は、5道府県の町村会・協議会（北海道・青森県・京都府・熊本県・鹿児島県）と共に、住民基本台帳ネットワークシステム関連機器共同調達を実施し、NECフィールドディング株式会社に決定しました。

本調達においては、6道府県で78市町村が参加し、スケールメリットを生かした調達を実施することが出来ました。

奈良県電子自治体推進協議会事務局では、市町村における経費の軽減を図るため、今後も共同調達を実施していきたいと考えております。

入札風景

